1977 年 12 月 3 日第三種郵便物認可（毎月 1・2・3・5・6・7 の日発行）2022 年 10 月 2 日発行 SSKP 通巻 7983 号

SSKP

はれのちくもり

棕櫚亭　賛助会通信

2022 年 10 月　第 139 号

社会福祉法人　多摩棕櫚亭協会

東京都国立市富士見台 1-17-4

棕櫚亭Ⅰ　地域活動支援センターⅡ型

なびぃ　相談支援事業/指定特定・指定一般・自立生活援助事業/地域活動支援センターⅠ型

ピアス　就労移行支援事業/自立訓練(生活訓練)事業/就労定着支援事業

オープナー　障害者就業・生活支援センター

2021 年度事業報告 ＆ 2022 年度事業計画

コロナとの付き合いも３年目を迎えた今年度ですが、感染者は時折出ているものの、皆重症化することなく復帰できています。その間棕櫚亭では、コロナの予防・対応をしつつも前へ進むべく、十数年ぶりに新しいビジョンや中期計画の作成に取り組んできました。理事会や現場と共有しながら現状に合わせた見直しをしたものを、今後皆さんにお伝えできたらと思っております。今回号では全事業所の昨年度の振り返りと、今年度の取り組みを紹介いたします。（高橋しのぶ）

法人本部

【2021 年度】

一番大きな取り組みは「棕櫚亭中期計画の作成」であったが、その過程で進捗を施設長会や拡大経営会議（主任含）で共有したことや、５年後から逆算して計画を立てる方法を学んだことは大きな収穫であった。また１人増えた５名での経営会議は毎週行い、BCP 作成や給与（初任給等）改定、HP リニューアル、そしてコロナ対応の協議も行った。特に後期は優先順位をつけ、場合によっては取り組み時期をずらすなどの現実的な調整を行って対応した。さらにコロナ禍でも力を入れてきた外部への発信であるが、あみ全国大会への当事者職員の講師参加やなびぃの武蔵野市主催の研修講師、ピアスの群馬県主催の研修講師やオープナーの都事業などの機会が続いた。一方で身近な地域とのつながりや、制度の情報をどう取り込んでいくかは課題として残った。

とはいえコロナ禍による影響が続く中、職員の給与の処遇を今年度も 100%維持できたことは何より良かったことである。雇用調整助成金の活用によるところも大きいが、経理部が例年より早めに内部決算に取り組んだことも大きい。

【2022 年度】

コロナに対しては感染予防に加え感染対応も余儀なくされ、不自由さは否めない。しかし今年度はそこに留まらず「棕櫚亭中期計画」がスタートしている。職員全員が意欲的に取り組める様、現４事業の状況は見つつも「ビジョンの浸透」に取り組んでいる。また計画の進捗については、施設長会や拡大経営会議のメンバーも巻き込みつつそこを核として進めている。

さらに、現場の人事も大きく動いている。施設長を長年勤めていた経営層から次世代職員が施設長・副施設長を担うなどの人事を今年度も組んでいる。一方、外部との繋がりであるが、昨年度の課題であった身近な地域とのつながりや、地域や制度の情報については意識的に取り組んでいる。

≪重点目標≫

１）中期計画
- A　ビジョンプロジェクトの継続
- B　新規事業プロジェクトの立ち上げ
- C　資金計画の立案
- D　IT 化プロジェクト、助けあいプロジェクト等、計画に注力出来るよう余力を生み出す

２）外部状況の注視
- A　身近な地域の動きや活動の積極的なリサーチ
- B　国立市や市内事業所との繋がりをさらに深めていく
- C　次の法改正に向けた動きや情報を意識的に取り込む

３）リスクに対応する体制作り
- A　安全に配慮した各事業の職員配置
- B　支援に影響ない範囲でのインターフォン等の機器の活用
- C　メンバー・職員双方が安心して活動できる場所の確保
- D　コロナ感染にも対応した事業継続のための仕組みつくり

4）本部体制強化の継続
各本部職員の業務分担を見直し、現場との兼務がスムーズに進められるようにする

5）広報の充実
リニューアルされる HP を活用し、さらに棕櫚亭を知ってもらう工夫を行う

6）その他

A　地域貢献
- こども食堂「おいしい時間」の弁当配布
- 公民館での学習支援ラボ・くにスタへの夕食弁当配達の継続
- 今年度からスタートした国立市社会福祉協議会での学習支援へのおにぎり弁当配達の継続
- 夏休み期間の SSW（スクールソーシャルワーカー）と連携した夕食弁当の配布
- SPJ による当事者グループ活動に加えて、市内の「からふらっと」と協働しての新聞づくりの継続

B　渉外
【国立市】国立市認定審査会、国立市自立支援協議会、社会福祉協議会評議員、国立市社会福祉法人連絡協議会、国立市福祉計画策定委員会、さくらの杜ハウス運営委員会
【その他】白梅会理事、はらからの家福祉会評議員、えりじあ福祉会第三者委員、かいゆう第三者委員、電気神奈川福祉センター評議員、厚生労働省「障碍者に対する差別禁止・合理的配慮に係るノウハウ普及・相談支援事業に係る提案書技術審査」委員、東京都自立支援協議会、東大和市就労部会

C　人材育成
例年行っている研修については、本部が中心となり今年度も行っていく。また、人材育成の一環を担っていた各種プロジェクトについては、中期計画に絡んで始まる新たなプロジェクトと併せて改変する。

D　雇用管理
令和 3 年度に見直した新給与体系がスタートする。また人事考課制度については開始から 5 年が過ぎたが、大きな見直しは中期計画との連動を考え令和 6 年度に行う予定である。

生活支援

棕櫚亭Ⅰ

地域活動支援センターⅡ型事業
国立市民を対象に、地域で生活する力をつけるための通所先として、簡単な作業やプログラムを実施
（昼食作り、掃除や事務仕事、公園清掃、絵画教室、ウォーキング、スポーツなど）

【基礎データ】

登録者数	居住地　国立市内	国立市外	男性	女性	平均年齢
35 名	31 名	4 名（調布 1 名、府中 1 名、国分寺 2 名）	20 名	15 名	47.1 歳（昨年　-0.5 歳）

【2021 年度】

精神科以外の他科受診の方が増え、それに伴い生活面での困難が増えるケースも見られ、個別の相談が増えた。しかし全体的な通所人数は特に午後に増えており、月数回だった方の通所日数が増えている印象である。「いつでも行っていい」というスタンスに変更したことが通所のしやすさに繋がっていて、メンバーからは「ゆったりした雰囲気で居心地がよくなった」という声もある。今後の課題としては、グループワークの強化が挙げられる。近年グループワークがスムーズに進まない場合が多く、個別に対応をせざるを得ない場面が増えている。具体的には、今まで以上に一人ひとりが棕櫚亭Ⅰやスタッフに求める内容が異なってきている実感がある。そういった方の対応を考えつつ、棕櫚亭Ⅰの魅力でもあるグループワークに繋げていけるよう検討を重ねていきたい。

またプログラムについては、メンバーの「小さな自己実現の場」となるようメンバーの声から翌月の内容を組み立て、新たな取り組みも導入する「午後のプログラム改革」を行った。事前打ち合わせや個別対応を丁寧に行ったことで、一人ひとりがゆっくり過ごせる場が生まれたことも通所人数の増加につながったと考えている。また2021 年度は昼食作りの再開が大きなテーマの一つでもあった。前期は「食事そのものよりも場を求めている」という気づきから、食事を提供する「場」を再開した。後期はそれに加え、「達成感を味わってもらえる活動」という点を意識し、一人でも多くの方が調理に触れるきっかけになるよう検討を重ねた。調理工程や調理器具を減らして作業の負担を軽くした結果、調理に挑戦する方や積極的に作業に参加してくれる方が増えた。

【2022 年度】

・現状のサービスの質を維持していく
・グループワークを通して「育み合える場」を作れるよう、メンバー一人一人により目を向けていく
・棕櫚亭Ⅰを地域により知ってもらうために出来る活動を模索していく。

なびぃ

相談支援事業
　国立市民を対象に、日常生活や病気・障害に関する相談を個別に対応（面談や電話相談、自宅訪問など）
　また必要な福祉サービスや制度のご紹介や、利用に向けたサービス等利用計画作成も実施（個別給付事業）
地域活動支援センターⅠ型事業
　家から一歩出かけるきっかけになるようなプログラムやイベント（パソコンクラブ、ヨガ教室、和食の会、お楽しみ会、昼食サービスなど）、気軽に過ごせるフリースペースを実施

【基礎データ】

	支援状況　（実人数）					地活利用数（延人数）	新規相談	個別給付（延件数）	
	登録者数	未登録者数	男性	女性	平均年齢			計画相談請求	地域移行地域定着自立生活
2021 年度	183	102	144	141	46	1766	34	155	1
2020 年度	177	121	150	148	45.3	1632	37	152	0

【2021 年度】

　ご本人の病状悪化やそれに起因する課題等への対応がやや多い印象の１年だった。直接的ではないがコロナによる世間の閉塞感等の影響もあるのではないかと感じる。相談支援事業に関しては、生活支援部門全体での支援力の検証と向上のため、双方の職員会議にお互いの職員が参加しての事例検討を行うなど取り組んだ。具体的には、会議や研修に延べ 11 名が参加し情報収集や共有に努めた。一方、地域活動支援センター事業に関しては各プログラムともコロナ禍でも変更なく開催したが、新規利用が少なく利用実数は昨年度より若干減少した。利用の希望はあるものの実際の利用につながっていない方がいるため、引き続きタイミングを見ながら声掛けをしていく必要がある。
　事務局を担っている自立支援協議会は１月に事務局会議、３月に全体会が開催された。今後協議会をどう機能させていくか、市と連携しつつ働きかけていきたい。また昨年度から設置された『くにたち精神しょうがいしゃ支援連絡会』の２回目が１月に開催された。『精神障害にも対応した地域包括ケアシステム（にも包括）』の内容も含んでいる形になっており、準備会が設置されそちらにも参画している。これに関しても、軌道修正も含め市と連携しながら動いていきたい。

【2022 年度】

相談支援事業・個別給付事業（指定特定・指定一般・自立生活援助）
①　生活部門全体での支援力の検証と向上
　　〇合同職員会議や職員の行き来を通した活動の質の検証
　　〇生活支援部門での定期的な事例検討（年２回）
②　相談支援全体の方向性の模索
　　〇ニーズ分析の実施と支援への反映
　　〇会議・研修への参加などを通した情報収集と共有

地域活動支援センター事業
①　ニーズ分析から現在のプログラムの検証と新しいプログラムの検討を行う
②　新体制に併せたプログラム開催曜日の変更

その他・地域貢献など
①　地域全体の力の向上
　　〇計画相談支援連絡会の運営、自立支援協議会・くにたち精神しょうがいしゃ支援連絡会参画
　　〇基幹・拠点・にもの実現に向けた市との協働と働きかけ

就労支援

ピアス

個別給付事業
就労移行支援事業　定員 20 名　利用期間 2 年　一般就労に向けて働く力を身につけるために、実践的な訓練や就職支援を提供
自立訓練（生活訓練）事業　定員 20 名　利用期間 2 年間　就労移行の訓練を希望するが、生活・対人面の不安がある方に、基本的通所習慣の確率や作業体験のサービスを提供
就労定着支援事業　利用期間 3 年間　ピアスを利用して就職した方に、定期面談や職場訪問などの個別支援、月 1 回の OB 会・フォローアップ CES などのグループ支援を提供

【基礎データ】

		2021 年度	2020 年度
新規入所者数	就労移行	11 名 （内自立訓練からの移籍　6 名）	12 名 （内自立訓練からの移籍　5 名）
	自立訓練	11 名	10 名 （内就労移行からの移籍　1 名）
定員に対する一日平均利用率	移行移行	70.6%	77%
	自立訓練	37.5%	35.4%
職場実習		33 件　15 名	29 件　16 名
就職者数		6 名	10 名 ＋復職 1 名

【2021 年度】

≪就労移行支援≫職場実習は 10 名を早々に超えたが、就職者は 6 名とふるわなかった。コロナで昨年度の入所者が少ないことも影響しているが、適切なタイミングで支援できていたのか等の課題を感じた。今後入所者数を確保するとともに、ケースワーク力や会議の質をあげてチームで就職者を送り出していきたい。一方で上半期に落ち込んだ入所者数は、パンフレット送付やホームページ更新などの広報を強化した結果、下半期は問い合わせや見学者数ともに盛り返した。

トレーニングは、4 月から高齢者配食事業を廃止して配膳スペースを拡大し、新たに市内にある NHK 学園での弁当販売を始めたことが大きな変化で、メンバーの内部実習の場として定着しつつある。今後も柔軟な発想でトレーニングやプログラムの工夫に取り組んでいきたい。また、ニーズにあわせて事務補助部門の中で軽作業を取り入れていくことを次年度の取り組みとした。

≪自立訓練事業≫新規入所は 11 名、就労への移籍は 6 名と順調であった。リワーク受け入れは 4 名（自立訓練 1 名、就労移行 2 名、定着支援 1 名）と増え、利用背景や受け入れ方法の幅も広がっている。就労移行へ移籍していく流れや、個別担当・自立訓練担当・就労移行部門担当の 3 者の連携が確立され、うまく循環した一年であった。結果、就労移行への移籍に要した期間も昨年の平均 15 ヶ月から 12 ヶ月へと短縮した。また基本の関わりを丁寧に行い、訓練内容を工夫したこともあってか、中断者が少ない結果となった。

≪定着支援事業≫　延べ利用者 30 名、新規利用が 6 名、事業終了が 9 名（うち離職による終了 1 名）、3 年定着率 89.2%と順調に推移し盛況である。3 年間の有期限の制度の中で、その先のメンバーの『幸せ実現』に繋がるような関わりを意識しオープナーとの連携を図ってきた。

【2022 年度】

就労支援の充実

① 安定運営
- ○新規入所 2.5 名/月（うち自立訓練からの移籍者を半数）
- ○リワークや短期間利用などを引き続き行い、移行の 1 日利用平均者数 18 名を目標
- ○就職者 10 名、半年定着率 100%、実習 10 名以上

就労支援の質

② トレーニングの見直し
- ○就労移行の事務補助部門に軽作業のトレーニングを導入する
- ○既存システムを柔軟に運用し、活気があり質を保ったトレーニングを提供する

③ ケース検討の充実
- ○1 年サマリー、ケース検討などタイミングをのがさず実施

その他

④ 広報活動の充実
- ○広報先を広げパンフレットの送付や手渡しを継続
- ○ホームページ更新の充実、医療機関への出前講座、ピアス通信配布の継続

⑤ オープナーとの連携：実習時期からケースにあわせた連携、就労定着の支援内容の質について検証する

オープナー

障害者就業・生活支援センター

多摩地域の障害者の就労支援の拠点として、働く上で必要な仕事面・生活面の相談支援を提供（面談や企業訪問、ジョブコーチ派遣、働く人が集う『談話室』開催、アセスメントや他サービス紹介など）
その他、東京都からの受託事業「医療機関・就労支援機関モデル事業」「精神障害者就労定着支援連絡会」「中小企業応援連携事業」を通して当事者活動や講演会開催を行い、障害者雇用に携わる企業や関係者への意識啓発やサポートを実施

【基礎データ】

	2021 年度	2020年度
利用者数	401 名　うち就業中 271 名	
新規相談者	124 名 疾病別　発達障害 38 名、統合失調症 16 名、気分障害 27 名、解離性障害、身体障害　他 紹介元　HW20、本人 19、就労移行 15、医療機関 11、職業センター6、企業 4	100 名
新規登録者	28 名	22 名
就職者合計	23 名　（目標　25 名）	25 名
職場実習者	31 名　（目標 30 名）	27 名
退職者	19 名 ※1 年未満　5名　※1-3 年未満　5名　※3-5 年未満　1名 ※5 年以上　2名　※転職 6 名	10 名

【2021 年度】

「基本的な感染症対策を行いながら、支援の質をどのように担保するか」を目標にした 1 年であった。具体的には、職場訪問・面談・オンライン談話室等、通常の支援の中でもオンライン支援に出来るものは切り替えるなど「状況に合わせ、支援を柔軟に変えていく」ことに取り組んだ。

本体事業であるが、新規相談が例年より微増した。そして外部の定着支援事業終了からの引き継ぎケースや、定着支援からの依頼が増えてきた。また、各就労支援機関が抱えている困難事例を連携して支援することが複数あった。企業実習や就職活動につながるケースが少なく、応募しやすい求人が少ない状況も重なって難航した。職場実習については 31 人と目標達成したものの、就職に関しては 25 人を目指したが結果は 23 人と未達成で、これは初めてのことである。アセスメントや委託訓練の受け入れも引き続き行ったが、どちらもすぐに就職につながるケースは少なくなっている。また理由は様々だが、休職者や転職を含めた退職者が多かった 1 年でもあった。

今年度はじめて区市町村就労支援センター主催の定例会へのオブザーバー参加、多摩地区の市区町村センターとのインフォーマルな会議（通称「オフ会」）を国立市と共催でオンライン開催するなど新たな試みを行った年であった。ネットワークの土台作りや地域の現状を把握するためにも、大事な集まりになっている。

精神障害者就労定着連絡進事業（東京都）・中小企業応援連携事業の２つの受託事業や定例としている当事者セミナーを無事終えることが出来た。YouTube や zoom 等新たな発信ツールの活用も定番化し、申込み・視聴回数も好調であった。

【2022 年度】〈中ぽつセンターとしての在り方を模索する〉

- 既存の地域ネットワークへの参加やオープナー主体のネットワークから、ニーズを把握する。
- 幅広い新規相談者（生活困窮や他機関連携を要するケース）に対応するために、利用者の実情に合わせた対応を行っていく。
- 実績（就職者・実習者）の目標達成、支援の質の維持・向上
- ピアスとオープナーが連携・協働することで、就労支援の質を高める

2021（令和 3）年度　会計報告

別紙4

財産目録
令和4年3月31日　現在

（単位：円）

貸借対照表	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価格	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ　資産の部						
1　流動資産						
1/4						
現金	施設・授産		運転資金として			687,489
普通預金	三井住友銀行　合計		運転資金として			94,911
	多摩信用金庫　合計		運転資金として			53,496,950
	東京みどり(JA)　合計		運転資金として			23,923,228
			小計			78,202,578
事業未収金			ジョブコーチ(1月-3月分)(本部)			144,000
			キャリアアップ助成金			200,000
			訓練等給付費(ピアス)			11,642,541
			訓練等給付自己負担分(ピアス)			391,973
			計画相談作成費(なびぃ)			350,384
			配達事業			258,490
			清掃事業			322,850
			国立市(ピアス)			11,112,000
			小計			24,422,238
未収金						-
			小計			-
未収補助金			国立市(なびぃ)			3,905,750
			国立市(棕櫚亭Ⅰ)			9,988,000
			小計			13,893,750
前払金						-
立替金			年末調整			198,053
前払費用						-
未収消費税						-
流動資産合計						116,716,619
2　固定資産						
(1)基本財産						
土地	東京都国立市富士見台1丁目17番4		第2種社会福祉事業である就労移行支援事業所等に使用している	109,298,600		109,298,600
	東京都国立市大字谷保字御経塚4999-3及び5001-3		第2種社会福祉事業である地域活動支援センターに使用している	31,526,126		31,526,126
			小計			140,824,726
建物	東京都国立市富士見台1丁目17番4	平成8年度	第2種社会福祉事業である就労移行支援事業所等に使用している	145,808,600	83,986,439	61,822,161
	東京都国立市大字谷保字御経塚4999-3	平成20年度	第2種社会福祉事業である地域活動支援センターに使用している	20,607,738	12,715,046	7,892,692
			小計			69,714,853
基本財産合計						210,539,579
(2)その他の固定資産						
機械及び装置			第2種社会福祉事業である就労移行支援事業所等に使用している	15,034,300	14,265,690	768,610
車両運搬			第3種社会福祉事業である就労移行支援事業所等に使用している	1,415,600	1,415,597	3
器具及び備品			第2種社会福祉事業である就労移行支援事業所等に使用している	16,713,823	13,350,069	3,363,754
権利　電話施設設置負担金			第2種社会福祉事業である就労移行支援事業所等に使用している			77,984
人件費積立資産			将来における人件費のための積立			9,500,000
修繕積立資産	東京みどり(JA)		将来における修繕のための積立			35,800,000
備品等購入積立資産	東京みどり(JA)		将来における備品購入のための積立			13,000,000
工賃変動積立資産	東京みどり(JA)		将来における工賃変動のための積立			357,633
設備整備積立資産	東京みどり(JA)		将来における設備整備のための積立			17,833,636
差入保証金			ピアス第2賃貸保証金(新)			540,000
			なびぃ賃貸保証金			618,572
			差入保証金小計			1,158,572
その他の固定資産						-
就労移行支援事業所賃借保証金						-
その他の固定資産合計						81,860,192
固定資産合計						292,399,771
資産合計						409,116,390
Ⅱ　負債の部						
1　流動負債						
1年以内返済予定設備資金借入金						-
1年以内返済予定長期運営資金借入金						-
事業未払金			当期材料仕入高未払金			817,984
			未払工賃・未払交通費			448,139
			3月分社保			2,049,966
			消耗品(促進事業)			7,358
			健診			14,338
			業務委託(BCP)			165,000
			小計			3,502,785
未払費用			職員給与未払金			3,261,353
その他の未払金						-
未払消費税			事業未払消費税			4,090,700
預り金			講師源泉			15,918
職員預り金						2,822,997
委託費預り金			労働局　返還金・預金利子			62
賞与引当金			常勤職員賞与引当金			9,599,704
流動負債合計						23,293,519
2　固定負債						
設備資金借入金			東京都福祉保健財団			-
長期運営借入金			東京都福祉保健財団			-
その他の固定負債			共済会退職給与引当金			-
固定負債合計						-
負債合計						23,293,519
差引純資産						385,822,871

令和4年3月31日現在の当法人の財産目録は上記の通りであります。

社会福祉法人　多摩棕櫚亭協会　　理事長　小林由美子　㊞

（記載上の留意事項）
・土地、建物が複数ある場合には科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
・科目を分けて記載した場合は小形欄を設けて「貸借対照表価額」欄と一致させる。
・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行なうため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については「使用目的等」欄の記載を要しない。
・「貸借対照表価額」欄は「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同類になることに留意する。
・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
・減価償却資産（有形固定資産に限る）について「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
またソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
・車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両番号は任意記載とする。
・預金に関する口座番号は任意記載とする。

資金収支明細書
自　令和3年4月1日　　至　令和4年3月31日

社会福祉法人　多摩棕櫚亭協会　　（単位：円）

科目		拠点区分					
		合算	本部	ピアス	なびい	棕櫚亭Ⅰ	オープナー
事業活動							
収入	就労支援事業収入	17,203,609	−	17,203,609	−	−	−
	配食事業収入	15,042,966	−	15,042,966	−	−	
	清掃事業収入	2,101,450	−	2,101,450	−	−	
	事務事業収入	59,193	−	59,193	−	−	
	障害福祉サービス等事業収入	191,139,059	12,650,000	85,537,926	23,596,102	19,738,490	49,616,541
	自立支援給付費収入	75,467,341	−	72,705,789	2,761,552	−	−
	訓練等給付費収入	72,705,789	−	72,705,789		−	
	自立生活援助	−	−		−	−	
	サービス利用計画作成費収入	2,761,552			2,761,552	−	
	地域移行・地域定着支援事業収入	−			−	−	
	利用者負担金収入	1,563,177	−	1,441,137	61,550	60,490	−
	利用者負担金収入	885,287	−	770,737	59,600	54,950	
	特定費用等利用者負担金収入	677,890	−	670,400	1,950	5,540	
	補助金事業収入	−	−	−		−	
	受託事業収入	102,804,541	12,458,000	279,000	20,773,000	19,678,000	49,616,541
	その他の事業収入	11,304,000	192,000	11,112,000			
	経常経費寄付金収入	526,000	526,000	−			
	その他の収入	200,000	200,000	−	−		
	受取利息配当金収入	1,316	195	1,024	46	27	24
	その他のサービス活動外による収入	6,783,945	6,745,545	22,400	16,000	−	−
	雑収入	6,783,945	6,745,545	22,400	16,000	−	−
	雑収入	6,762,130	6,726,130	20,000	16,000	−	
	雑収入（10%課税）	21,815	19,415	2,400	−		
事業活動収入計		215,853,929	20,121,740	102,764,959	23,612,148	19,738,517	49,616,565
支出	人件費支出	151,279,281	9,953,303	56,570,799	20,806,593	17,707,138	46,241,448
	役員報酬支出	85,755	85,755	−	−	−	−
	職員給料支出	72,680,175	3,217,386	29,760,320	8,421,153	7,969,250	23,312,066
	職員諸手当支出	39,624,384	1,735,671	16,075,138	4,369,174	4,753,454	12,690,947
	住宅手当	837,731	50,400	336,000	7,531	268,800	175,000
	扶養手当	356,000	76,800	183,200	−	−	96,000
	管理職手当	1,800,000	−	936,000	144,000	−	720,000
	通勤手当	2,156,169	99,000	729,142	272,740	428,298	626,989
	期末手当	21,740,387	945,223	8,560,504	2,561,246	2,485,956	7,187,458
	役職手当	2,726,904	−	972,000	446,904	240,000	1,068,000
	超過勤務手当	−	−	−	−	−	−
	資格手当	1,657,805	108,336	752,869	117,600	252,000	427,000
	処遇改善手当	8,146,271	444,712	3,519,023	799,236	1,052,800	2,330,500
	危険手当	−	−	−	−	−	−
	臨時特例手当	203,117	11,200	86,400	19,917	25,600	60,000
	非常勤職員給与支出	19,436,488	3,894,781	3,300,568	5,314,119	2,542,108	4,384,912
	退職給付支出	−	−	−	−	−	−
	法定福利費支出	19,452,479	1,019,710	7,434,773	2,702,147	2,442,326	5,853,523
	事業費支出	7,066,212	976,613	5,132,674	360,250	596,675	−
	保健衛生費支出	267,850	−	239,800	−	28,050	−
	消耗器具備品費支出	1,012,103	479,346	282,416	130,375	119,966	−
	保険料支出	437,580	−	246,050	111,420	80,110	−
	教育指導費支出	475,534	−	140,977	118,455	216,102	−
	利用者交通費支出	2,169,241	−	2,083,894	−	85,347	−
	利用者給食費支出	2,051,000	−	2,051,000	−	−	−
	雇用助成金支出	473,067	473,067	−	−	−	−
	雑支出	179,837	24,200	88,537	−	67,100	−
	事務費支出	33,031,134	7,997,189	11,448,225	4,274,746	1,668,323	7,642,651
	福利厚生支出	2,664,113	825,795	1,098,745	185,813	352,257	201,503
	旅費交通費支出	353,288	27,971	44,631	26,300	2,107	252,279
	研修研究費支出	1,113,248	1,076,950	8,923	2,440	10,435	14,500
	事務消耗品費支出	1,834,678	90,093	1,175,071	127,867	190,097	251,550
	印刷製本費支出	901,279	106,797	295,043	112,137	56,814	330,488
	水光熱費支出	2,425,770	−	1,642,583	306,878	185,269	291,040
	燃料費支出	173,676	−	173,676	−	−	−
	修繕費支出	1,160,660	987,300	103,510	−	69,850	−
	通信運搬費支出	2,407,750	342,903	685,061	524,192	218,620	636,974
	会議費支出	871,592	830,480	−	−	−	41,112
	広報費支出	−	−	−	−	−	−
	業務委託費支出	2,569,419	1,313,400	456,445	221,524	342,650	235,400
	手数料支出	840,578	285,122	237,700	97,574	44,612	175,570
	保険料支出	412,382	156,042	226,610	−	29,730	−
	賃借料支出	2,814,898	163,948	1,327,707	238,326	133,982	950,935
	土地・建物賃借料支出	5,218,735	−	2,965,620	2,253,115	−	−
	租税公課支出	5,897,700	1,662,800	−	−	−	4,234,900
	保守料支出	1,108,580	26,400	892,100	137,280	26,400	26,400
	渉外費支出	12,358	12,358	−	−	−	−
	食料費支出	−	−	−	−	−	−
	諸会費支出	149,900	1,000	104,000	41,300	3,600	−
	報償費支出	−	−	−	−	−	−
	雑支出	100,530	87,830	10,800	−	1,900	−
	就労支援事業支出	14,012,902	−	14,012,902	−	−	−
	就労支援事業販売原価支出	10,085,188	−	10,085,188	−	−	−
	就労支援事業製造原価支出	10,085,188	−	10,085,188	−	−	−
	就労支援事業販管費支出	3,927,714	−	3,927,714	−	−	−
	配食事業支出	3,904,803	−	3,904,803	−	−	−
	清掃事業支出	22,911	−	22,911	−	−	−
	その他の支出	100,000	−	100,000	−	−	−
事業活動支出計		205,489,529	18,927,105	87,264,600	25,441,589	19,972,136	53,884,099
事業活動資金収支差額		10,364,400	1,194,635	15,500,359	−1,829,441	−233,619	−4,267,534
施設整備等							
収入		100,000	−	100,000	−		
施設整備等収入計		100,000	−	100,000	−	−	−
支出		518,850	−	518,850	−	−	
施設整備等支出計		518,850	−	518,850	−	−	−
施設整備等資金収支差額		−418,850	−	−418,850	−	−	−
その他の活動による収支							
収入	取崩収入	−	−				−
	事業区分間繰入金収入	4,267,534	−				4,267,534
	拠点区分間繰入金収入	15,063,060	13,000,000	−	1,829,441	233,619	
その他の活動収入計		19,330,594	13,000,000	−	1,829,441	233,619	4,267,534
支出	長期運営資金借入金元金償還支出	1,000,000	1,000,000	−	−	−	−
	積立資産支出	5,000,000	5,000,000	−	−	−	−
	人件費積立資産支出	−	−				
	修繕積立資産支出	3,000,000	3,000,000				
	備品等購入積立資産支出	1,000,000	1,000,000				
	設備等整備積立資産支出	1,000,000	1,000,000				
	事業区分間繰入金支出	4,267,534	4,267,534				
	拠点区分間繰入金支出	15,063,060	2,063,060	13,000,000			
	その他の活動による支出	−	−				
その他の活動支出計		25,330,594	12,330,594	13,000,000	−	−	−
その他の活動資金収支差額		−6,000,000	669,406	−13,000,000	1,829,441	233,619	4,267,534
当期資金収支差額合計 (a)+(b)+(c)		3,945,550	1,864,041	2,081,509	−	−	−
前期末支払資金残高		99,077,254	42,049,275	57,027,979			
当期末支払資金残高		103,022,804	43,913,316	59,109,488	−	−	−

事業活動明細書
自　令和3年4月1日　　至　令和4年3月31日

社会福祉法人　多摩棕櫚亭協会　　（単位：円）

科目		拠点区分					
		合算	本部	ピアス	なびい	棕櫚亭Ⅰ	オープナー
サービス活動増減							
収益	就労支援事業収益	17,203,609	−	17,203,609	−	−	−
	配食事業収益	15,042,966	−	15,042,966	−		
	清掃事業収益	2,101,450	−	2,101,450	−		
	事務事業収益	59,193	−	59,193	−		
	障害福祉サービス等事業収益	191,139,059	12,650,000	85,537,926	23,596,102	19,738,490	49,616,541
	自立支援給付費収益	75,467,341	−	72,705,789	2,761,552	−	−
	訓練等給付費収益	72,705,789	−	72,705,789			
	地域移行・地域定着支援事業収益	−	−	−	−		
	自立生活援助事業支援収益	−	−	−	−		
	サービス利用計画作成費収益	2,761,552	−	−	2,761,552		
	利用者負担金収益	1,563,177	−	1,441,137	61,550	60,490	−
	利用者負担金収益	885,287	−	770,737	59,600	54,950	
	特定費用等利用者負担金収益	677,890	−	670,400	1,950	5,540	
	補助金事業収益	−	−		−		
	受託事業収益	102,804,541	12,458,000	279,000	20,773,000	19,678,000	49,616,541
	その他の事業収益	11,304,000	192,000	11,112,000	−		
	経常経費寄付金収益	526,000	526,000	−	−		
	その他の収益	200,000	200,000	−	−		
サービス活動収益計		209,068,668	13,376,000	102,741,535	23,596,102	19,738,490	49,616,541
費用	人件費	142,462,555	9,365,153	53,513,938	19,994,058	16,760,698	42,828,708
	役員報酬	85,755	85,755	−	−	−	
	職員給料	72,680,175	3,217,386	29,760,320	8,421,153	7,969,250	23,312,066
	職員諸手当	30,807,658	1,147,521	13,018,277	3,556,639	3,807,014	9,278,207
	住宅手当	837,731	50,400	336,000	7,531	268,800	175,000
	扶養手当	356,000	76,800	183,200	−	−	96,000
	管理職手当	1,800,000	−	936,000	144,000	−	720,000
	通勤手当	2,156,169	99,000	729,142	272,740	428,298	626,989
	期末手当	12,923,661	357,073	5,503,643	1,748,711	1,539,516	3,774,718
	役職手当	2,726,904	−	972,000	446,904	240,000	1,068,000
	超過勤務手当	−	−	−	−	−	−
	資格手当	1,657,805	108,336	752,869	117,600	252,000	427,000
	処遇改善手当	8,146,271	444,712	3,519,023	799,236	1,052,800	2,330,500
	危険手当	−	−	−	−	−	−
	臨時特例手当	203,117	11,200	86,400	19,917	25,600	60,000
	非常勤職員給与	19,436,488	3,894,781	3,300,568	5,314,119	2,542,108	4,384,912
	法定福利費	19,452,479	1,019,710	7,434,773	2,702,147	2,442,326	5,853,523
	事業費	7,066,212	976,613	5,132,674	360,250	596,675	−
	保健衛生費	267,850	−	239,800	−	28,050	−
	消耗器具備品費	1,012,103	479,346	282,416	130,375	119,966	−
	保険料	437,580	−	246,050	111,420	80,110	−
	教育指導費	475,534	−	140,977	118,455	216,102	−
	利用者交通費	2,169,241	−	2,083,894	−	85,347	−
	利用者給食費	2,051,000	−	2,051,000	−	−	−
	雇用助成金	473,067	473,067	−	−	−	−
	雑費	179,837	24,200	88,537	−	67,100	−
	事務費	33,031,134	7,997,189	11,448,225	4,274,746	1,668,323	7,642,651
	福利厚生	2,664,113	825,795	1,098,745	185,813	352,257	201,503
	旅費交通費	353,288	27,971	44,631	26,300	2,107	252,279
	研修研究費	1,113,248	1,076,950	8,923	2,440	10,435	14,500
	事務消耗品費	1,834,678	90,093	1,175,071	127,867	190,097	251,550
	印刷製本費	901,279	106,797	295,043	112,137	56,814	330,488
	水光熱費	2,425,770	−	1,642,583	306,878	185,269	291,040
	燃料費	173,676	−	173,676	−	−	−
	修繕費	1,160,660	987,300	103,510	−	69,850	−
	通信運搬費	2,407,750	342,903	685,061	524,192	218,620	636,974
	会議費	871,592	830,480	−	−	−	41,112
	業務委託費	2,569,419	1,313,400	456,445	221,524	342,650	235,400
	手数料	840,578	285,122	237,700	97,574	44,612	175,570
	保険料	412,382	156,042	226,610	−	29,730	−
	賃借料	2,814,898	163,948	1,327,707	238,326	133,982	950,935
	土地・建物賃借料	5,218,735	−	2,965,620	2,253,115	−	−
	租税公課	5,897,700	1,662,800	−	−	−	4,234,900
	保守料	1,108,580	26,400	892,100	137,280	26,400	26,400
	渉外費	12,358	12,358	−	−	−	−
	諸会費	149,900	1,000	104,000	41,300	3,600	−
	報償費	−	−	−	−	−	−
	雑費	100,530	87,830	10,800	−	1,900	−
	就労支援事業費用	14,012,902	−	14,012,902	−	−	−
	就労支援事業販売原価	10,085,188	−	10,085,188	−	−	−
	当期就労支援事業製造原価	10,085,188	−	10,085,188	−	−	
	就労支援事業販管費	3,927,714	−	3,927,714	−	−	
	減価償却費	6,625,670	5,065,934	823,459	334,170	402,107	−
	国庫補助金等特別積立金取崩額	−2,690,580	−2,690,580	−	−	−	
	その他の費用	−	−	−	−	−	
	引当金繰入費用	9,599,704	780,564	3,894,910	1,425,060	640,560	2,858,610
	賞与引当金繰入費用	9,599,704	780,564	3,894,910	1,425,060	640,560	2,858,610
サービス活動費用計		210,107,597	21,494,873	88,826,108	26,388,284	20,068,363	53,329,969
サービス活動増減差額		−1,038,929	−8,118,873	13,915,427	−2,792,182	−329,873	−3,713,428
サービス活動外増減							
収益	受取利息配当金収益	1,316	195	1,024	46	27	24
	その他のサービス活動外収益	6,783,945	6,745,545	22,400	16,000	−	−
	雑収益	6,783,945	6,745,545	22,400	16,000	−	−
	雑収益	6,762,130	6,726,130	20,000	16,000	−	−
	札収入（8%課税）	21,815	19,415	2,400	−	−	−
サービス活動外収益計		6,785,261	6,745,740	23,424	16,046	27	24
費用		100,000	−	100,000			
サービス活動外費用計		100,000	−	100,000			
サービス活動外増減差額		6,685,261	6,745,740	−76,576	16,046	27	24
経常増減差額		5,646,332	−1,373,133	13,838,851	−2,776,136	−329,846	−3,713,404
特別増減							
収益	設備整備等補助金収益	100,000		100,000			
	その他の特別収益	−					
	事業区分間繰入金収益	4,267,534					4,267,534
	拠点区分間繰入金収益	15,063,060	13,000,000	−	1,829,441	233,619	
特別収益計		19,430,594	13,000,000	100,000	1,829,441	233,619	4,267,534
費用	固定資産売却損・処分損	−					
	国庫補助金等特別積立金積立額	−					
	その他の特別損失	−					
	事業区分間繰入金費用	4,267,534	4,267,534				
	拠点区分間繰入金費用	15,063,060	2,063,060	13,000,000			
特別費用計		19,330,594	6,330,594	13,000,000	−	−	−
特別増減差額		100,000	6,669,406	−12,900,000	1,829,441	233,619	4,267,534
当期活動増減差額		5,746,332	5,296,273	938,851	−946,695	−96,227	554,130
繰越活動増減差額							
	前期繰越活動増減差額	102,495,338	62,459,657	44,788,489	325,679	−1,665,748	−3,412,739
	当期末繰越活動増減差額	108,241,670	67,755,930	45,727,340	−621,016	−1,761,975	−2,858,609
	その他の積立金積立額	5,000,000	5,000,000	−	−	−	−
	人件費積立金積立額	−	−				
	修繕積立金積立額	3,000,000	3,000,000				
	備品等購入積立金積立額	1,000,000	1,000,000				
	設備等整備積立金積立額	1,000,000	1,000,000				
次期繰越活動増減差額		103,241,670	62,755,930	45,727,340	−621,016	−1,761,975	−2,858,609

棕櫚亭は「健康企業宣言」をしました

棕櫚亭は 2022 年 2 月、全国健康保険協会（協会けんぽ）の『**健康企業宣言**』を行いました。

この宣言は、協会項目が行う事業である「健康優良企業」認定制度の一部であり、中小企業における従業員の健康に配慮した経営及び健康づくりの取り組みを促進し支援するものです。

登録番号 協第102398号

従業員の健康は企業の誇り
活気ある職場は従業員の健康づくりから

健康企業宣言
STEPI
宣言の証

社会福祉法人 多摩棕櫚亭協会 殿

健診を100%実施します　特定保健指導の活用をします
要再検査の方に受診勧奨します　健康づくり環境を整えます
「食」に取組みます　「運動」に取組みます
「禁煙」に取組みます　「心の健康」に取組みます

貴事業所は全国健康保険協会東京支部と協力して健康企業宣言を行い上記の取組みを行っていることを証します

令和4年2月3日

全国健康保険協会東京支部

《棕櫚亭としてこの取り組みを始めた背景》

精神障害者の対人援助職という仕事柄、感情労働の時間が多く、良い仕事をするためには職員自身の精神衛生が重要です。職員が健康度を高く保ち、心身のバランスを意識して生活し仕事に取り組んでほしいという担当者としての思いから、この事業に応募しました。

《棕櫚亭としての取り組み》

具体的には、図にあるような項目を今回宣言しました。

特に健康診断に関しては、今までも職員全員分を毎年実施していますが、再検査や有所見者に対するフォロー体制が確率されていなかったり、職員一人一人の健康管理についての相談窓口を設置していなかったりするため、個人の健康不安や予防に関われていない点が課題としてあります。今後、宣言に沿って、健康管理の窓口の在り方を工夫していく予定です。

というのはお堅い話で、実際には、棕櫚亭ならではの取り組みとして「健康部会」という委員会を立ちあげました。各施設から健康に関心のある有志が集まり、ゆるく活動しながら健康づくりとよりよい仕事づくりに取り組んでいます。例えば、チラシを活用して「食生活―飲み物に含まれる糖分」「ストレッチのすすめ」など職員への健康に関する周知をしています。また、定期的に法人全体の職員に声を掛けて、集まったメンバーでアフターファイブにオンラインミーティングをしています。コロナを経験した職員の話を聞く、持病について話す、積もるよもやま話…など、施設間を超えて職員同士がゆるくつながる場にもなっています。（山地）

2022（令和 4）年度　賛助会費　お振込用紙同封のお知らせ

賛助会員の皆様には、いつもご支援賜り厚くお礼申し上げます。

今号に、2022（令和4）年度　**賛助会費お振込用紙**を同封しております。

<u>個人会員様　2000 円、団体会員様 5000 円から</u>にて、引き続き変わらぬご支援を頂けましたら幸いです。何卒よろしくお願いいたします。

お振込先

金融機関名　ゆうちょ銀行
口座名義　（社福）多摩棕櫚亭協会賛助会
口座番号　普通　00110-2-425269

1977 年 12 月 3 日第三種郵便物認可（毎月 1・2・3・5・6・7 の日発行）2022 年 10 月 2 日発行 SSKP 通巻 7983 号

棕櫚亭　各事業所のご報告＆お知らせ

法人本部

【ご報告】

7/21　厚生労働省がピアス・オープナーを見学されました
7/21　防災訓練(炊き出し訓練)を行いました
9/1　防災訓練(安否確認訓練)を行いました
9/21　第２回理事会・懇談会を開催しました
9/30　就労支援フォーラム NIPPON2022 SUB FORUM パネルディスカッションに理事長の小林由美子が登壇しました

【予定】

11/18　半期理事会
12/9　職員研修(BCP)
12 月　第２回理事懇談会(日程調整中)
1/17　職員研修(メンタルヘルスセルフケア)
１月　理事会(予定)
３月　理事会(予定)

12/29～1/5　冬休み…各事業所の詳細予定はウェブサイトにてお知らせします

棕櫚亭Ⅰ

【ご報告】

7/13～18　国立福祉会館にて絵画展を開催しました
9/10～11　くにたち福祉のつどいに絵画展示で参加しました

オープナー

【ご報告】

7/27　多摩就労ネットワーク連絡会議をハローワーク立川にて開催しました
10/26　第 1 回精神障害者就労定着支援連絡会を開催しました
講演『両立支援に学ぶ医療連携』就労支援ネットワーク ONE　中金竜次氏

【予定】

11/17　シリーズ第 12 弾　当事者セミナー『働く当事者が語る～それぞれのストーリー～』

ピアス

【ご報告】

7/22　今年度第 1 回家族説明会を開催しました
10/23　「国立市認知症の日」イベントにお弁当を 45 食お届けしました
10/26　国立職業リハビリテーションセンター職員研修(一名)を受け入れました

【予定】

11/10　東京 YMCA 医療福祉専門学校　作業療法学科の授業にて、メンバーと職員で講演
毎月第 1 水曜に『子ども食堂　おいしいじかん』、第３水曜に『公民館学習支援　ラボ★くにスタ』で配布するお弁当を提供しています

なびぃ

プログラムのご報告や予定など、詳しくはウェブサイトのなびぃ通信をご覧ください。

……編集後記……

前回号から少し時間が空いてしまい、ご心配おかけしております。そんなこともあり今回号も読み応えたっぷりとなっております。どうしても事業報告というお堅い内容ばかりではありますが、皆さんに近況をお伝えできれば幸いです。載せきれない部分もありましたので、日常の様子はぜひウェブサイトでもご覧ください。

コロナ禍の影響は続きますが、個人的にはようやく仕事も日常も落ち着いてきた印象があります。慣れてしまうのが良いことなのかはわかりませんが…。棕櫚亭といえば「食」、近いうちにおしゃべりしながら昼食を楽しめるようになるといいなと願っています。みなさまどうぞご自愛ください。(尾崎)

社会福祉法人
多摩棕櫚亭協会

ウェブサイトにて
最新の情報をお届けしています。
☞『棕櫚亭』で検索
www.shuro.jp

【編集】国立市富士見台 1－17－4
社会福祉法人　多摩棕櫚亭協会
はれのちくもり編集委員会
Tel　042-575-5911
【発行】特定非営利活動法人　障害者団体定期刊行物協会
〒157-0072 世田谷区祖師谷 3-1-17-102
Tel　03-6277-9611
【定価】100 円